

令和元年度

宮 崎 県
県 民 経 済 計 算

－ 県民経済計算推計結果概要 －

利用上の注意	1
県民経済計算の見方	2
1 令和元年度県民経済計算推計結果の概要	3
2 県内総生産（生産）	5
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出）	7
5 令和元年度 宮崎県県民経済計算の相互関連図	8

令和4年6月17日

宮崎県総合政策部統計調査課

利用上の注意

- 1 「令和元年度宮崎県県民経済計算」は、「2008年国民経済計算体系（2008SNA）」による「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計を行っています。
- 2 今回の推計では、国民経済計算の平成27年基準改定の作業結果を反映し、新たに結果が判明した基礎統計の利用や推計方法の変更等により、過年度の推計結果を平成23年度まで遡及改定していますので、平成30年度以前の数値を利用する場合も、今回公表する最新の数値をご利用ください。
- 3 1人当たり県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれており、個人の所得（給与）水準を表すものではありません。
- 4 この推計に用いた記号は次のとおりです。

—	該当数字なし
0 または 0.0	単位未満の数字
(数値の前の) — 又は △	負数
- 5 統計表では、四捨五入の関係で、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、合計項目の計数が構成項目の計数の合計値と基本的に一致しません。
- 6 統計表中の増加率は次式により算出しました。
(今年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数(絶対値) × 100
※ 絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスで表示されます。

県民経済計算推計に関する質問・照会等は下記までお願いします。

宮崎県総合政策部 統計調査課 企画分析担当

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

電話：0985-26-7042 FAX：0985-29-0534

Eメールアドレス：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp

県民経済計算の見方

1 県民経済計算とは

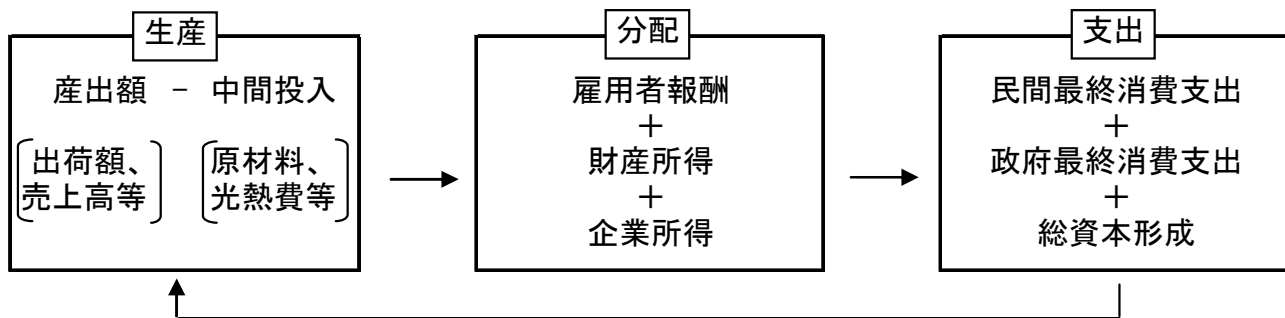
私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値（付加価値）を生み出しています。

県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。（三面等価）

※ 「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



2 県民経済計算でわかること

(1) 経済規模と経済成長率

経済活動によって生み出された付加価値を把握することにより、1年間の経済活動の成果（県内総生産や県民所得など）を計測したり、前年度との比較により経済成長率を測ったりすることができます。

(2) 産業構造

県の経済の動きを包括的に把握するため、県の産業構造がどのようになっているのかを見ることができます。

(3) 所得水準

国民経済計算と同じ体系に基づくことにより、県の所得水準が全国と比較してどの程度のものか測ることができます。

(4) 時系列分析

過去に遡って推計を行うことにより、県の経済がどのように推移してきたかを見ることができます。ただし、現在の基準のものは平成23年度までしか遡ることができません。

1 令和元年度県民経済計算推計結果の概要

経済成長率（名目）マイナス 2.1%（実質）マイナス 2.4%（2年連続のマイナス成長）

● 県内総生産（名目）	3兆7,039億円	（対前年度増加率	△2.1%）
● 県内総生産（実質）	3兆6,503億円	（同	△2.4%）
● 県民所得	2兆6,133億円	（同	△2.2%）
● 1人当たり県民所得	242万6千円	（同	△1.5%）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需に弱い動きがみられる中、年度前半は、個人消費や設備投資等の内需を中心に緩やかな回復が続いたものの、年度後半は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、大型台風、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、弱い動きへと転じた。

この結果、令和元年度の国の経済成長率（国内総生産の前年度比）は、名目で0.5%増と7年連続のプラス成長となったものの、実質では0.3%減と5年ぶりのマイナス成長となった。

(2) 宮崎県経済の概況

令和元年度の本県経済は、10月の消費税率の引上げや新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、年度後半には、個人消費が弱い動きとなり、生産活動も低下するなど、企業収益が減少した。

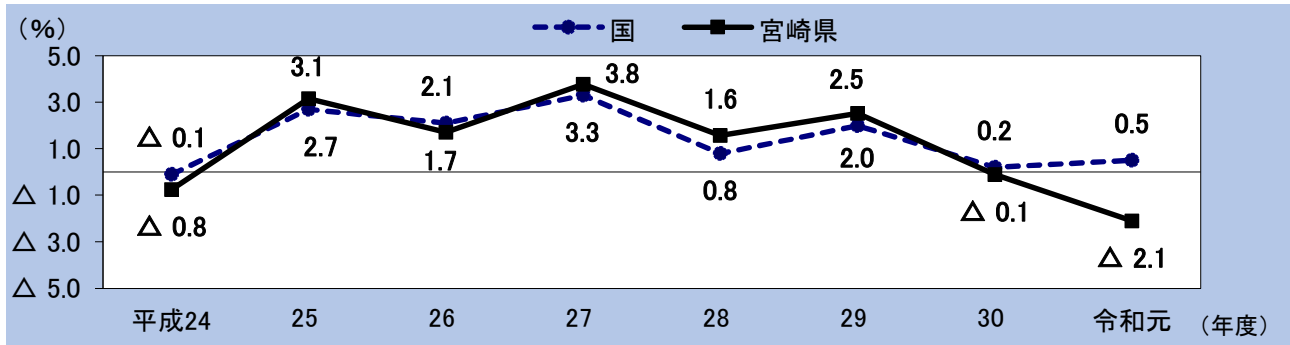
この結果、令和元年度の県内総生産は、名目で3兆7,039億円、実質で3兆6,503億円となった。また、経済成長率（県内総生産の前年度比）は、名目で2.1%減、実質で2.4%減となり、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となった。

生産面では、保健衛生・社会事業、金融・保険業等の総生産額が増加したものの、製造業、建設業等が減少した。

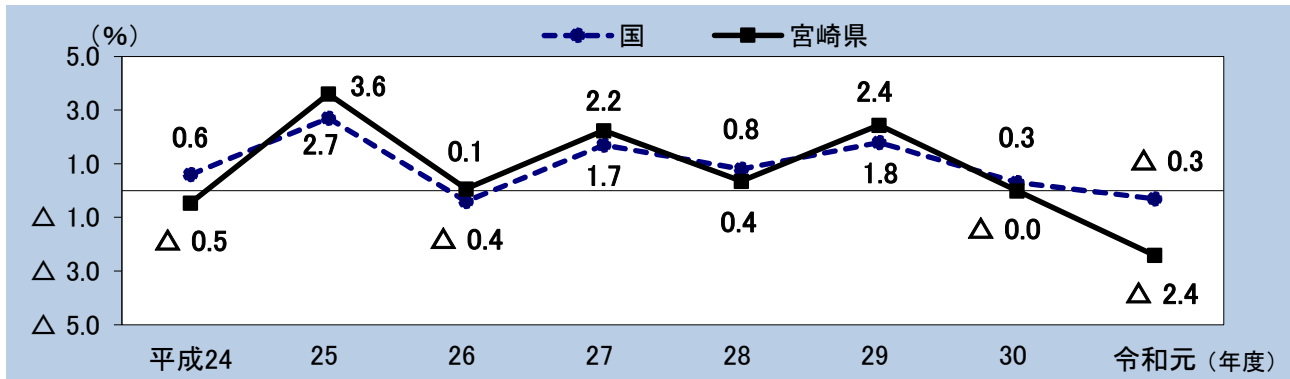
分配面では、雇用者報酬が増加したものの、財産所得及び企業所得が減少したことにより、県民所得は2年連続の減少となった。

支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成が増加したものの、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は減少した。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考	
			29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度		
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,556,874	5,568,279	5,596,988	37,880	37,835	37,039		
	増加率		2.0	0.2	0.5	2.5	△ 0.1	△ 2.1		
	実質国(県)内総生産(連鎖方式)	年度(億円)	5,531,443	5,547,878	5,529,305	37,404	37,404	36,503	内閣府 「国民経済計算年報」 宮崎県 「宮崎県県民経済計算」	
	増加率		1.8	0.3	△ 0.3	2.4	△ 0.0	△ 2.4		
所得	国(県)民所得	年度(億円)	4,006,881	4,022,290	4,012,870	26,913	26,710	26,133		
	増加率		2.1	0.4	△ 0.2	2.5	△ 0.8	△ 2.2		
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,163	3,182	3,181	2,467	2,464	2,426		
	所得水準	全国=100	-	-	-	78.0	77.4	76.3		
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度 (H27暦年=100)	103.5	103.8	99.9	95.8	97.0	95.7	経済産業省、宮崎県 「鉱工業指数年報」	
	102.4		102.6	98.9	96.9	96.6	94.0			
	98.7		98.9	101.7	98.9	107.6	116.7			
最終需要	1世帯1か月平均消費支出 (2人以上世帯・宮崎県値=宮崎市)	暦年(千円)	283.0	287.3	293.4	266.9	250.5	263.3	総務省、宮崎県 「家計調査」	
	増加率		0.3	1.5	2.1	△ 3.4	△ 6.1	5.1		
	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	196,252	195,477	193,457	708	680	686		経済産業省 「商業動態統計調査」
	増加率		0.5	△ 0.4	△ 1.0	△ 2.0	△ 3.9	0.9		
	乗用車新車登録・届出台数 (普通車+軽自動車)	年度(台)	4,349,777	4,363,608	4,173,186	39,807	40,494	39,442	(一社)日本自動車販売協会連合会宮崎支部 「新車販売台数」	
	増加率		2.5	0.3	△ 4.4	7.0	1.7	△ 2.6		
	消費者物価指数 (総合・宮崎県値=宮崎市)	暦年(H27=100)	100.4	101.3	101.8	100.9	101.4	101.7	総務省、宮崎県 「消費者物価指数年報」	
	増加率		0.5	1.0	0.5	0.7	0.5	0.3		
雇用・労働	実質賃金指数(きまって支給する給与)	暦年(H27=100)	100.2	99.9	99.1	99.9	99.2	98.3	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「職業安定業務統計」	
	有効求人倍率	年度(倍)	1.54	1.62	1.55	1.44	1.49	1.41		
投資	新築住宅着工戸数	年度(千戸)	946.4	952.9	883.7	6.9	6.6	6.5	国土交通省、宮崎県 「建築統計年報」	
	増加率		△ 2.8	0.7	△ 7.3	△ 4.2	△ 5.0	△ 1.7		
	公共工事請負金額	暦年(億円)	139,081	140,680	150,255	1,201	1,206	1,441	西日本建設業保証(株)ほか2社「公共工事前払金保証統計」	
	増加率		△ 4.3	1.1	6.8	△ 6.4	0.4	19.5		
経営・金融	企業倒産件数	年度(件)	8,367	8,110	8,631	26	31	34	東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	
	増加率		△ 0.2	△ 3.1	6.4	△ 23.5	19.2	9.7		

(注1) 実質国(県)内総生産(連鎖方式)は、全国が支出側、宮崎県が生産側で推計(平成27暦年連鎖価格)

(注2) 百貨店・スーパー販売額の増加率は、調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整を行って計算している。

(注3) 実質賃金指数(きまって支給する給与)は、事業所規模5人以上の数値

2 県内総生産（生産側、名目）

名目の県内総生産は、**3兆7,039億円（前年度比2.1%減）と2年連続の減少**となった。

産業別に経済活動の動きをみると、**第1次産業**の総生産は、全ての産業（農業、林業及び水産業）で減少し、全体では1,691億円（同0.7%減）と3年連続の減少となった。

第2次産業は、化学、食料品等の製造業及び建設業が減少するなど、全体では8,553億円（同7.2%減）と7年ぶりの減少となった。

第3次産業は、保健衛生・社会事業、金融・保険業等が増加したものの、専門・科学技術・業務支援サービス業、宿泊・飲食サービス業等が減少し、全体では2兆6,565億円（同0.3%減）と2年連続の減少となった。

（名目）

（単位：億円、%）

項目	実数		増加率		構成比	寄与度	増減の主な要因
	30年度	元年度	30年度	元年度	元年度	元年度	
県内総生産（生産側）	37,835	37,039	△0.1	△2.1	100.0	△2.1	—
第1次産業	1,703	1,691	△9.5	△0.7	4.6	△0.0	—
農業	1,311	1,302	△11.7	△0.6	3.5	△0.0	その他の耕種農業の産出額の減少
林業	167	166	1.5	△0.7	0.4	△0.0	素材生産業の産出額の減少
水産業	226	223	△3.3	△1.2	0.6	△0.0	海面漁業・養殖業の産出額の減少
第2次産業	9,214	8,553	5.8	△7.2	23.1	△1.7	—
鉱業	16	16	△4.0	△3.1	0.0	△0.0	—
製造業	6,678	6,207	2.9	△7.1	16.8	△1.2	15業種のうち、化学、食料品など9業種で減少
建設業	2,519	2,330	14.3	△7.5	6.3	△0.5	民間建築工事の産出額の減少
第3次産業	26,652	26,565	△1.5	△0.3	71.7	△0.2	—
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,185	1,196	2.2	0.9	3.2	0.0	ガス・水道・廃棄物処理業の産出額の増加
卸売・小売業	4,334	4,277	△0.9	△1.3	11.5	△0.1	卸売業の産出額の減少
運輸・郵便業	1,850	1,910	2.2	3.3	5.2	0.2	道路運送業の産出額の増加
宿泊・飲食サービス業	1,076	956	△3.3	△11.1	2.6	△0.3	飲食サービス業の産出額の減少
情報通信業	1,153	1,102	△0.1	△4.4	3.0	△0.1	電信・電話業の産出額の減少
金融・保険業	1,142	1,248	△3.7	9.3	3.4	0.3	保険業の産出額の増加
不動産業	3,311	3,310	△3.1	△0.0	8.9	△0.0	不動産賃貸業の産出額の減少
専門・科学技術・業務支援サービス業	2,187	2,041	0.3	△6.7	5.5	△0.4	その他の対事業所サービスの産出額の減少
公務	2,713	2,792	△6.6	2.9	7.5	0.2	産出額の増加
教育	1,622	1,612	△1.2	△0.6	4.4	△0.0	産出額の減少
保健衛生・社会事業	4,522	4,641	0.2	2.6	12.5	0.3	医療・保健の産出額の増加
その他のサービス	1,559	1,481	△2.9	△5.0	4.0	△0.2	娯楽業の産出額の減少

※ 県内総生産は、「輸入品に課される税・関税」等が加算・控除されているため、各産業の合計とは一致しない。

3 県民所得（分配）

県民所得（分配）は、**2兆6,133億円（前年度比2.2%減）と2年連続の減少**となった。

項目別にみると、**県民雇用者報酬**は、賃金・俸給及び雇主の社会負担ともに増加したことから、前年度比0.8%の増加となった。

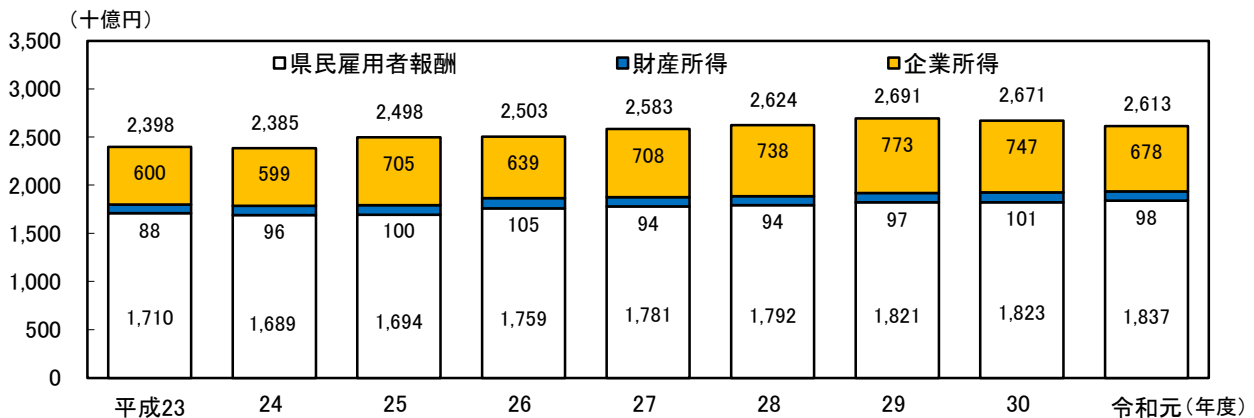
財産所得は、一般政府（地方政府等）が増加したものの、家計及び対家計民間非営利団体が減少したことから、前年度比3.0%の減少となった。

企業所得は、個人企業は増加したものの、民間法人企業及び公的企業が減少したことから、前年度比9.3%の減少となった。

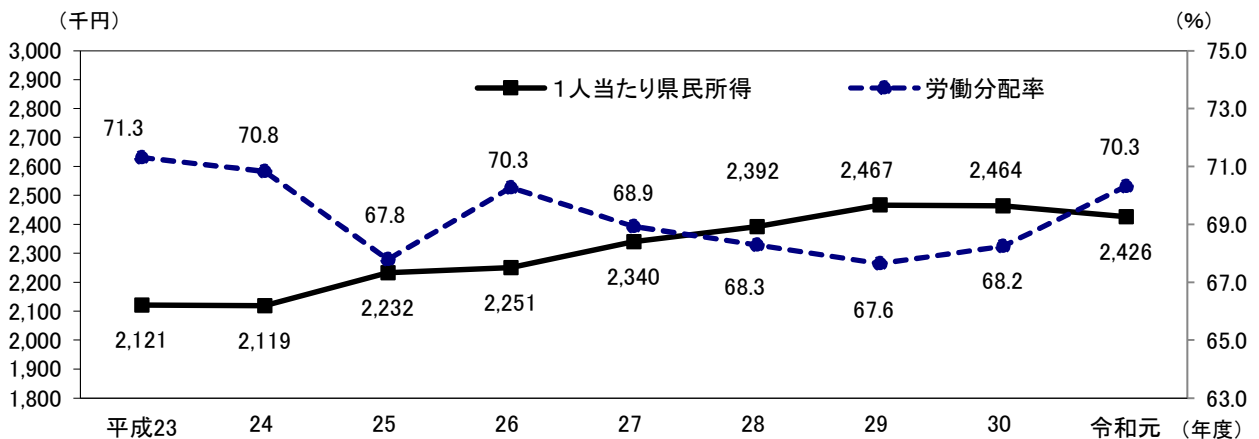
項目	(単位：億円，%)						(単位：兆円，%)		
	宮崎県		増加率		構成比	寄与度	国		
	30年度	元年度	30年度	元年度	元年度	元年度	実数	増加率	構成比
県民所得	26,710	26,133	△ 0.8	△ 2.2	100.0	△ 2.2	401.3	△ 0.2	100.0
県民雇用者報酬	18,227	18,374	0.1	0.8	70.3	0.5	288.0	2.0	71.8
財産所得	1,012	982	4.0	△ 3.0	3.8	△ 0.1	25.9	△ 1.1	6.5
一般政府（地方政府等）	72	76	55.1	6.1	0.3	0.0	△ 0.3	69.8	△ 0.1
家計	906	873	1.3	△ 3.7	3.3	△ 0.1	25.9	△ 3.3	6.4
対家計民間非営利団体	34	32	5.7	△ 4.9	0.1	△ 0.0	0.3	△ 5.1	0.1
企業所得	7,471	6,778	△ 3.4	△ 9.3	25.9	△ 2.6	87.4	△ 6.6	21.8
民間法人企業	4,982	4,315	3.8	△ 13.4	16.5	△ 2.5	54.9	△ 8.1	13.7
公的企業	151	122	△ 2.2	△ 19.4	0.5	△ 0.1	2.0	△ 19.3	0.5
個人企業	2,338	2,341	△ 15.9	0.1	9.0	0.0	30.4	△ 2.6	7.6

※ 県民雇用者報酬…賃金・俸給、退職一時金、社会保障費の雇主負担分

<県民所得の推移>



<1人当たり県民所得・労働分配率の推移>



4 県内総生産（支出側、名目）

県全体の約6割を占める民間最終消費支出は、家計最終消費支出が増加したことから、前年度比0.5%の増加となった。

地方政府等最終消費支出は、県及び市町村が減少したものの、地方社会保障基金が増加したことから、前年度比1.3%の増加となった。

県内総資本形成は、民間の住宅や一般政府が増加したことから、前年度比2.5%の増加となった。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、前年度比46.2%の減少となった。

（名目）

（単位：億円，%）

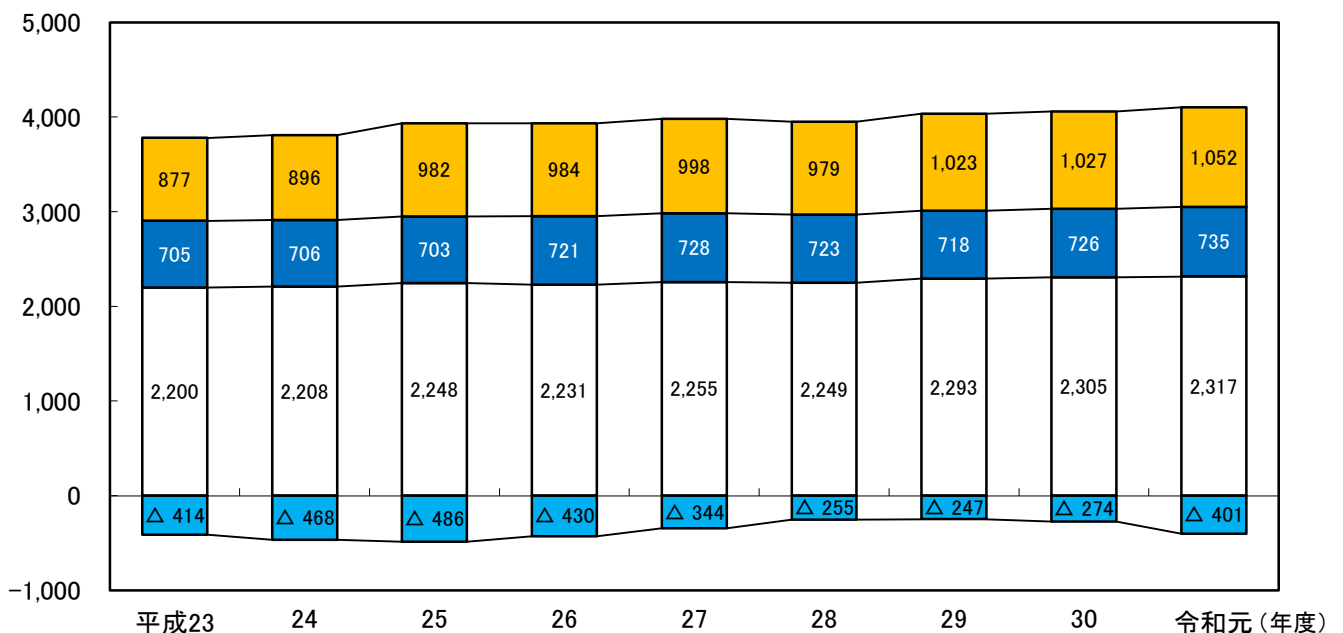
（単位：兆円，%）

	宮崎県						国		
	実数		増加率		構成比	寄与度	実数	増加率	構成比
	30年度	元年度	30年度	元年度	元年度	元年度			
県内総生産（支出側）	37,835	37,039	△0.1	△2.1	100.0	△2.1	559.7	0.5	100.0
民間最終消費支出	23,054	23,170	0.5	0.5	62.6	0.3	304.2	△0.3	54.4
地方政府等最終消費支出	7,257	7,353	1.0	1.3	19.9	0.3	111.7	2.4	20.0
県内総資本形成	10,265	10,525	0.3	2.5	28.4	0.7	144.3	0.9	25.8
総固定資本形成	10,142	10,346	0.4	2.0	27.9	0.5	142.2	1.1	25.4
民間	7,299	7,326	0.9	0.4	19.8	0.1	113.0	0.6	20.2
うち住宅	1,314	1,430	1.5	8.8	3.9	0.3	21.4	4.1	3.8
うち企業設備	5,985	5,897	0.7	△1.5	15.9	△0.2	91.6	△0.2	16.4
公的	2,843	3,019	△0.7	6.2	8.2	0.5	29.3	3.1	5.2
在庫変動	123	179	-	-	0.5	0.1	2.0	-	0.4
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△2,742	△4,008	△10.8	△46.2	△10.8	△3.3	△0.5	-	△0.1

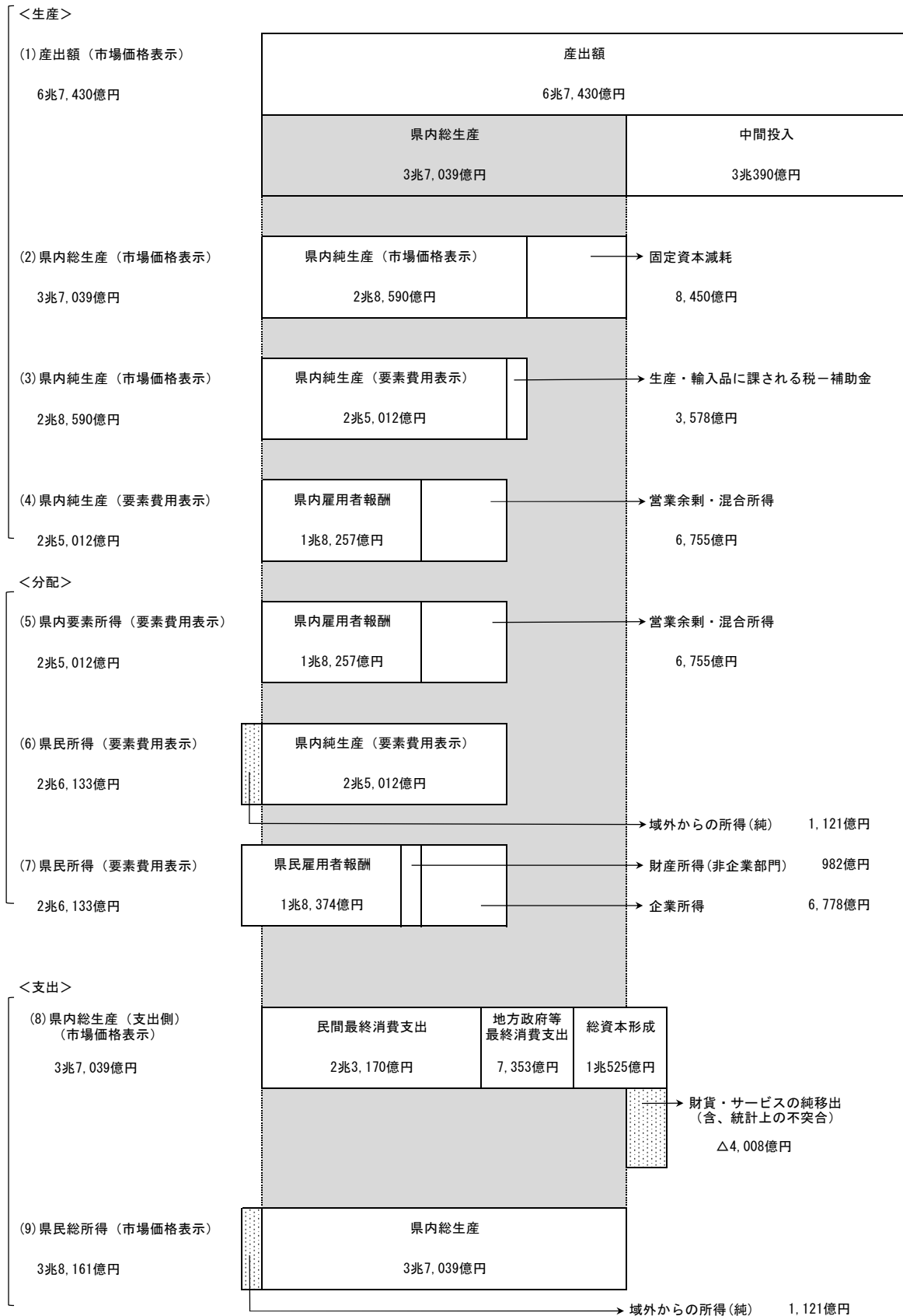
※ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

<県内総生産（支出側、名目）の推移>

（十億円） □民間最終消費支出 ■地方政府等最終消費支出 ■総資本形成 ■財貨・サービスの移出入＋統計上の不突合



5 令和元年度 宮崎県県民経済計算の相互関連図



(注1) 概念図のため、金額と図幅は必ずしも対応しない。

(注2) 財貨・サービスの純移出 (含、統計上の不突合)

= 財貨・サービスの移出 - 財貨・サービスの移入 + 統計上の不突合